

みずほ中国経済情報

2016年11月号

◆ トピック

中国の小型車減税の効果と先行き

中国の乗用車販売は、2015年10月に導入された小型車減税により加速。乗用車販売の影響のみを考えた場合、2016年末の減税終了による2017年の実質GDP成長率の下押しは0.03%PT程度にとどまる。ただし、自動車産業の他産業への生産波及効果を懸念して減税延長となる可能性も

◆ 景気判断

主要指標は総じてみれば横ばい

10月の主要指標は、前年10月に導入された小型車減税の効果が1年を経て一巡したことなどから、生産が横ばいにとどまったほか、消費がやや減速した一方で、投資は不動産開発投資の拡大により小幅に加速しており、総じてみれば横ばい圏の動きが続いた

1. トピック：中国の小型車減税の効果と先行き

中国の乗用車販売は小型車減税の導入により加速

小型車減税導入の主眼は、2015年に落ち込んでいた販売のてこ入れ

減税終了後の乗用車販売台数の反動は111万台程度

自動車産業は他産業への生産波及効果が相対的に大きいことに留意が必要

他産業へのマイナスの影響を弱めるため減税

中国の乗用車販売は、2015年10月に導入された小型車減税策（排気量1.6リットル以下の乗用車の車両購入税を10%から5%に半減）の導入以降、加速した。この政策は当初2016年末が期限だったが、2016年11月1日に発展改革委員会など関係部門が会議を開催し減税延長を検討した模様だ。減税延長に反対する部門もあり、延長の有無は現時点では不透明だが、本稿では足元までの減税の効果と政策終了後の影響を検討したい。

今回の小型車減税導入は、環境問題への配慮や自動車産業の高度化といった中期的な課題への対応も意識されているが、短期的な政策であるため主眼は販売促進であったとみられる。2015年には、乗用車の在庫の高まりに起因する値下げ競争の激化により、消費者の間にさらなる値下がり期待が広まり、販売が落ち込んでいたからだ。

それでは、今回の小型車減税によってどれほど乗用車販売が押し上げられ、2016年末に減税が打ち切られた場合、2017年の販売への影響はどの程度となるのだろうか。小型車減税策が導入された2015年10月以降の乗用車販売のうち、それ以前のトレンド線からのかい離をすべて減税による押し上げ分と仮定すると、2015年10～12月期から2016年7～9月期までの押し上げ分は128万台、2015年10～12月期から2016年末までは160万台（＝128万台÷4四半期×5四半期）、うち2016年分は94万台と推計される（図表1）。一方、2015年4～6月期と7～9月期はトレンド線を下回っており、そのトレンドからのかい離幅は49万台となっている。これは、先述した値下がり期待の広まりによる買い控え分と考えられる。買い控えにより抑制されていた需要が今回の減税によって顕在化したとすると、減税終了後の反動として111万台（＝160万－49万）程度がトレンドから下振れると考えられ、2017年の乗用車販売台数は2,283万台（前年比▲2.0%）程度になると推計される。以上の推計に基づく簡潔な計算（「2017年の乗用車販売台数前年比（▲2.0%）」×「2015年の社会消費品小売総額（一定規模以上）に占める自動車類販売の割合（4.1%）」×「2015年の名目GDPに占める個人消費の割合（38.6%）」によると、減税終了後の乗用車販売の減少による2017年の実質GDP成長率への影響は、▲0.03%PT程度にとどまる見通しだ。

上記の推計は、小型車減税による乗用車販売そのものへの影響、そしてその販売の変化のみを考慮したものだ。しかし、より広い影響として、自動車産業から他産業への波及効果を考える必要がある。

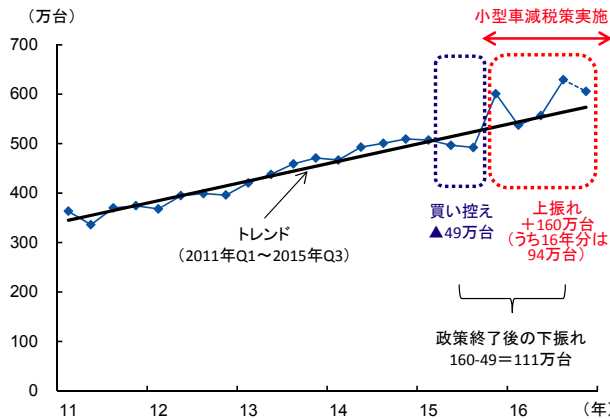
中国の産業連関表によって影響力係数（ある産業への最終需要が増加したとき、全産業の生産額を増加させる強さを示す指標）を算出すると、自動車は全139業種のうち6番目に影響力係数が大きく、相対的に他産業への影響力が大きい産業であることが分かる（図表2）。なかでも影響を受けやすいのは、自動車部品のほか、圧延鋼材、非鉄金属、金属製品などの重工業だ。

冒頭で述べたように小型車減税の延長が検討されている背景には、減税終了による他産業へのマイナスの波及を弱める狙いがあるとみられることもできる。

延長が検討されている可能性も

もっとも、単なる減税延長では、ショックの発生時期を後ずれさせるだけだ。一方、減税を終了させるとしても、その時期を慎重に選ばなければ、他産業へのマイナスの波及効果を通じて景気が押し下げられるリスクがある。年内には、減税延長の有無や、新たに導入される政策（例えば新エネルギー車の普及促進策など）が発表されるとみられるが、それらから中国政府が経済の自律的な回復力の強さや自動車産業の今後の発展の方向性についてどう考えているかが見えてくるだろう。
(玉井 芳野)

図表1 中国の乗用車販売台数



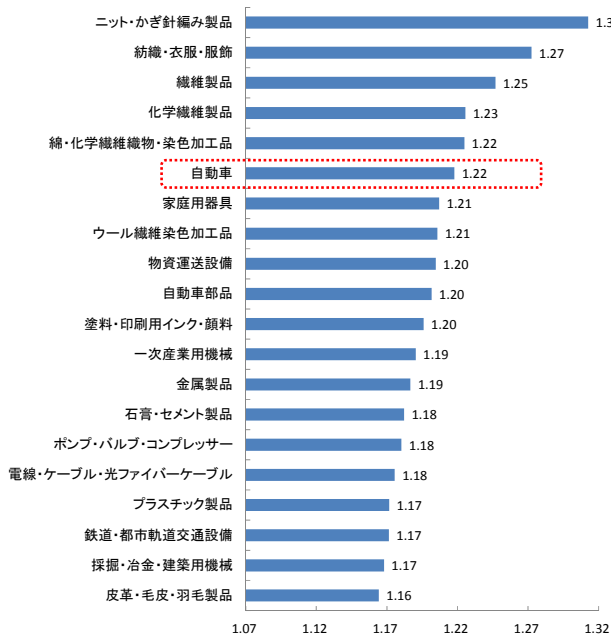
(注) 1. トレンドは、前回の小型車減税策（2009年1月～2010年末）終了後の2011年1～3月期から、今回の小型車減税策が導入される前の2015年7～9月期まで。

2. 2016年10～12月期の販売台数は推計値。 3. みずほ総合研究所による季節調整値。

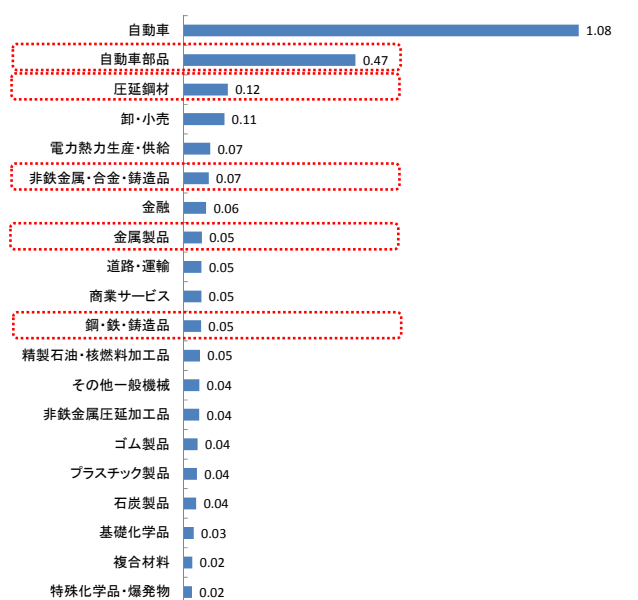
(資料) 中国自動車工業協会より、みずほ総合研究所作成

図表2 影響力係数と自動車産業の生産波及効果

[影響力係数]



[自動車産業の生産波及効果]



(注) 1. 影響力係数は、競争輸入型の逆行列係数 $[I - (I-M)A]^{-1}$ を算出し、各産業の列和Cをその平均値 \bar{C} で割った値。上位20業種を表示。

2. 生産波及効果は、自動車産業への最終需要が1単位増加したとき、他産業の生産を直接・間接に何単位押し上げるかを示す。競争輸入型の逆行列係数 $[I - (I-M)A]^{-1}$ を算出し、上位20業種を表示。

(資料) 中国国家统计局「2012年全国投入産出表」より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：主要指標は総じてみれば横ばい圏

小型車減税効果が減衰する一方で投資がやや加速し、主要指標は総じてみれば横ばい圏
生産は横ばい

10月の主要指標は、前年10月に導入された小型車減税の効果が減衰したことなどから、生産は横ばいにとどまったほか、消費がやや減速した一方で、投資は不動産開発投資の拡大により小幅に加速しており、総じてみれば横ばい圏での動きを続けた。

10月の工業生産は前年比+6.1%（9月：同+6.1%）と、伸びが横ばいとなった（図表3）。携帯電話や集積回路が前年比3割近く伸びるなどIT関連の好調が続き、一般機械（建設機械など）や特殊機械（金属切削機など）の伸びも高まった。一方で、構造調整下の鉄鋼で減産幅が拡大したほか、自動車の伸びが鈍化した。自動車のうち、小型車を含むセダンの生産が減速しており、昨年10月の小型車減税開始から1年が経過したため、その効果が一巡したとみられる。

製造業PMIは2014年7月以来の水準まで上昇

10月の製造業PMI（政府版）は51.2（9月：50.4）と2014年7月以来の水準まで上昇した（図表4）。輸出受注が低下したものの、国内需要の回復により新規受注が2ポイント近く上昇したほか、生産などすべての構成指数が改善した。IT関連需要の堅調に加えて、政府がインフラ投資など景気下支えを強めていることなどが、国内需要の回復につながったとみられる。調査対象に中小企業を多く含む財新版的製造業PMIも51.2（9月：50.1）と2014年7月以来の水準まで上昇した。

輸出金額の伸びはマイナス幅縮小

10月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比▲7.5%（9月：同▲10.2%）とマイナス幅を縮小させた（図表5）。季節調整値（みずほ総合研究所試算）でも前月比+1.8%（9月：同▲3.0%）と2カ月ぶりのプラスに改善している。もっとも、前年比および前月比とも、台風の影響などによる9月の落ち込みを取り戻すほどの力強さはない。前年比で品目別内訳をみると、電気機械や軽工業品（衣料品・靴）、鉄鋼などでマイナス幅が縮小した。地域別では、小幅ながらもASEAN向けをはじめ幅広く持ち直しがみられた。

輸入の伸びも小幅にマイナス幅縮小

10月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比▲1.4%（9月：同▲1.8%）と、小幅にマイナス幅を縮小させた。季節調整値（みずほ総合研究所試算）は前月比+2.1%（9月：同▲0.9%）と2カ月ぶりに増加した。品目別にみると、銅鉱石や石炭、石油製品などの前年比マイナス幅が縮小しており、市況回復による価格面での持ち直しが寄与した可能性がある。

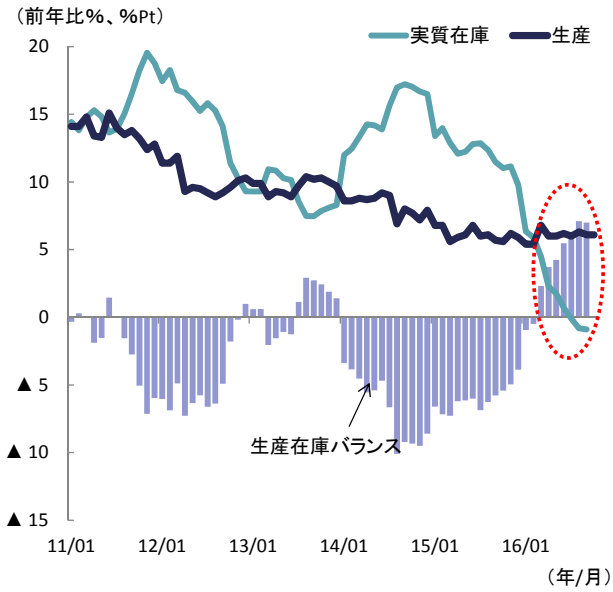
貿易黒字は前年比縮小

10月の貿易収支は488億ドルの黒字と3カ月連続で黒字幅が前年比縮小したが、縮小テンポはやや和らいだ。

投資は小幅に加速

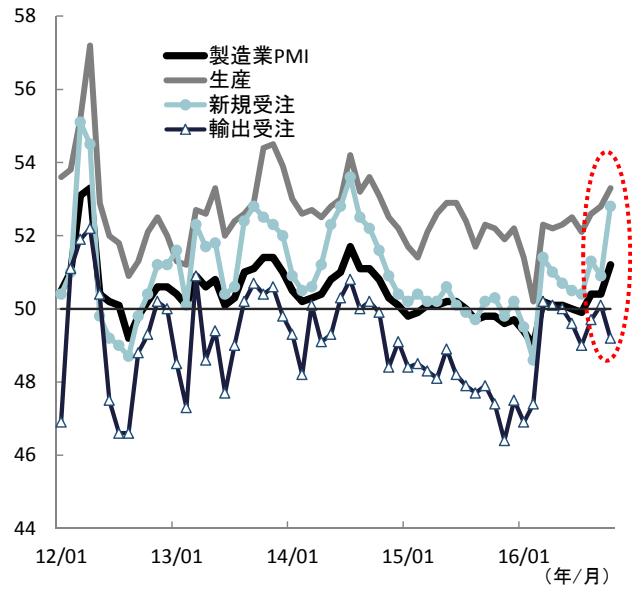
10月の固定資産投資（名目）は前年比+9.0%（9月：同+8.8%）と小幅に加速した（図表6）。自動車のマイナス幅が拡大したほか、インフラ投資（電力含む）の伸びが同+15.2%（9月：同+15.6%）とやや鈍化したものの、不動産開発投資が同+13.5%（9月：同+7.8%）と加速して全体を押し上げた。9月末から10月にかけて住宅購入規制が強化されたが、10月までの住宅投資は堅調を維持している。実質ベースの固定資産投資は、物価上昇を受け前年比+7.8%（9月：同+8.7%）と伸びを低下させた。

図表3 工業生産



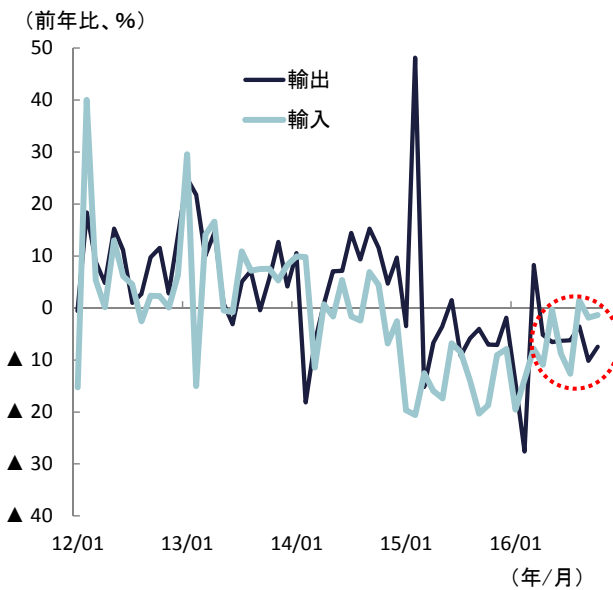
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表4 製造業PMI



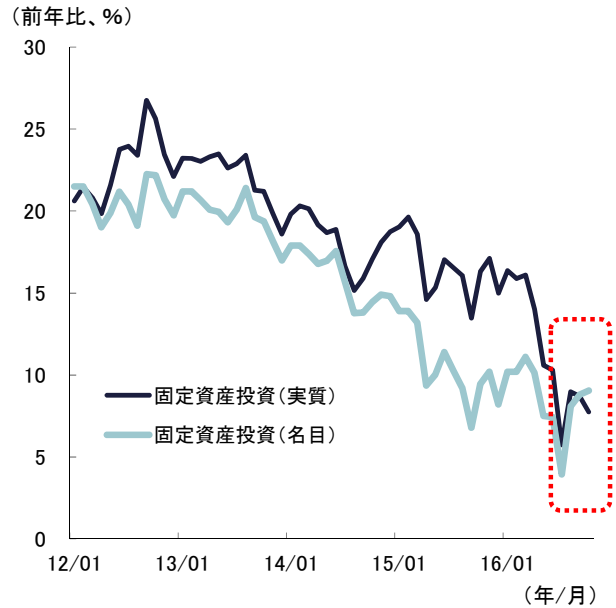
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表5 輸出・輸入



(注) 名目、米ドルベース。
(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表6 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

小売の伸びは小幅低下

10月の社会消費品小売総額は前年比+10.0%（9月：同+10.7%）と伸びを低下させた（名目値、図表7）。大規模小売店の内訳をみると、家具販売の伸びが高まる一方で、減税効果の一巡により自動車販売の伸びが3カ月ぶりに前年比1桁台に鈍化した。実質ベースでも、同+8.8%（9月：同+9.6%）と減速した。

3. インフレ：CPI、PPIともにプラス幅が拡大

CPIの伸びはコアも含めて拡大

10月の消費者物価指数（CPI）の伸びは前年比+2.1%（9月：同+1.9%）と、5カ月ぶりに+2%台まで上昇した（図表8）。前年同月の伸びが低かったベース効果もあり野菜価格の上昇率が高まったほか、サービス価格（賃料、教育費など）の伸びも緩やかな拡大を続けた。食品・エネルギーを除くコアCPIも同+1.8%（9月：同+1.7%）と小幅に伸びを高めた。

PPIも上昇率が拡大

10月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+1.2%（9月：同+0.1%）とプラス幅を拡大させた。インフラ投資など国内需要の持ち直しを背景として市況が回復し、鉱業（鉄鉱石、非鉄金属等）や石油製品、化学、非金属鉱物、鉄鋼、非鉄金属など素材関連を中心に上昇した。特に鉱業および鉄鋼は前年比2桁の伸びとなっている。

住宅価格の上昇は続くが、その勢いはやや鈍化

10月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）は前年比+10.1%（みずほ総合研究所推計、9月：同+9.0%）と、6年ぶりに2桁の上昇率となった（図表9）。もっとも、9月末から21都市で新たに住宅購入規制が強化されたため、高騰を続けていた北京、上海、厦門、深圳の上昇率は鈍化した。前月比では70都市平均で+1.0%（9月：同+1.8%）と、3カ月ぶりに伸びが縮小した。前月比で価格上昇が続いた都市は62都市と、9月から1都市減少した。

不動産販売面積は減速する一方で、開発投資の伸びは加速

10月の不動産販売面積は、前年比+26.4%（9月：同+34.0%）と高水準ながらも伸びが低下した。オフィスの伸びは加速したが、購入規制強化に伴い住宅が同+26.0%（9月：同+35.3%）と減速した。一方、10月の不動産開発投資は、住宅の伸びが高まったことから同+13.5%（9月：同+7.8%）と加速した。

4. 金融政策：市場の流動性は適度に保たれている状態

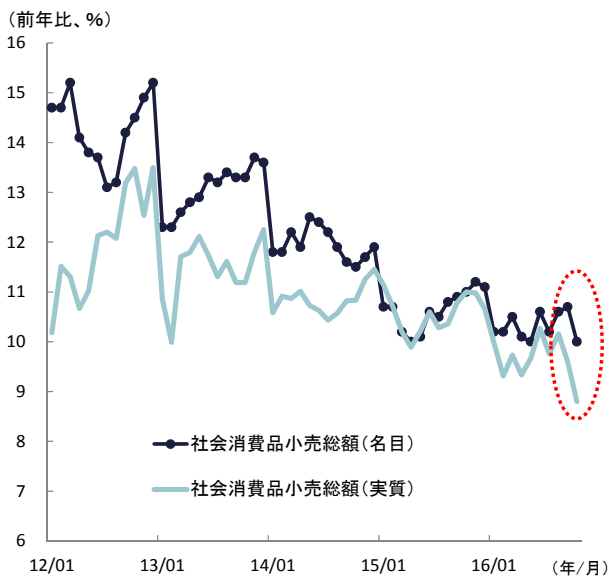
マネーサプライ（M2）の伸び率は小幅に高まる

10月の金融指標をみると、マネーサプライ（M2：M1+定期・貯蓄性預金など）は前年比+11.6%（9月：同+11.5%）と政府目標（2016年：同+13%前後）を下回る状態が続いているものの、小幅ながら3カ月連続で伸びを高めた（図表10）。一方で、狭義のマネーサプライ（M1：流通現金+当座預金など）の伸びは前年比+23.9%（9月：同+24.7%）と、2カ月連続で低下した。

人民元貸出残高の伸びは引き続き高水準

10月の人民元貸出残高の伸びは前年比+13.1%（9月：同+13.0%）と、小幅に拡大した。人民元新規貸出額は6,513億元と、9月（1兆2,200億元）から減少しており（図表10）、10月初旬の国慶節により企業の資金需要が低

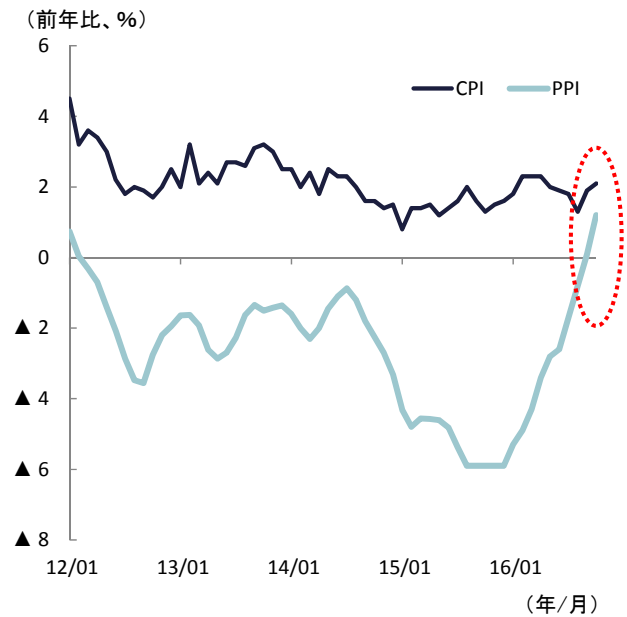
図表7 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。1、2月は1~2月累計の前年同期比。

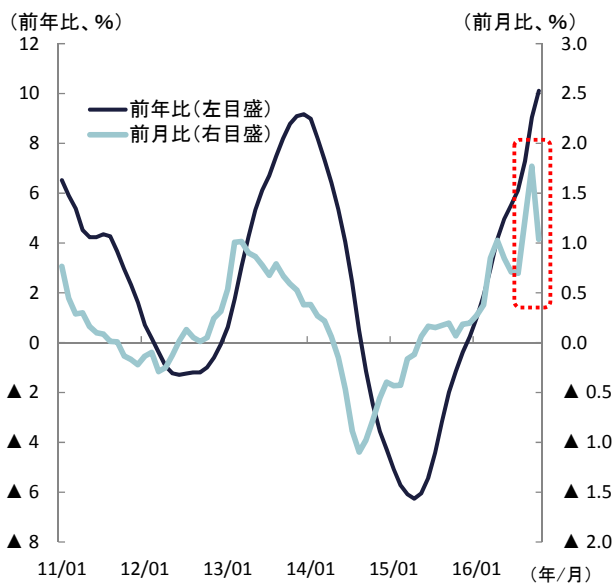
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表8 CPI・PPI



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

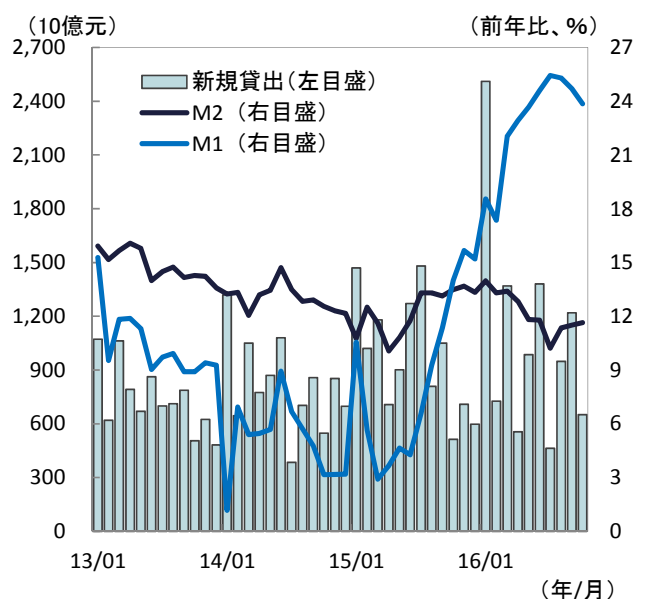
図表9 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

10月は公開市場操作で
資金を供給、11月は初旬
中心に資金吸収

トランプ新大統領選出
を受け、11月には大幅に
人民元安が進行

上海総合指数は上昇持
続

トランプ氏による保護
主義的政策や中国の為
替操作国認定への動き
が今後の焦点

下したことが考えられる。もっとも、非金融企業向け銀行貸出は9カ月連続で前年比マイナスであり、季節要因だけでなく過剰設備の調整を背景として低迷を続けているとみられる。対照的に、銀行の住宅ローンを主とする家計向け中長期貸出は、住宅市場の盛り上がりを反映して4月以降に前年比プラスを続けている。銀行以外からの資金調達を含む社会融資総額の増加額については、季節要因などにより8,963億元（9月：1兆7,115億元）と前月から減少した。季節要因を除いた影響をみるため前年と比べると、株価回復を受けエクイティファイナンスが拡大したが、社債による資金調達は低調だった。

10月の人民銀行の公開市場操作はネットで+4,414億元と、3カ月連続で資金供給超となった（図表11）。中期貸出ファシリティー（MLF）により2,055億元の資金供給も実施された。11月は初旬に資金が潤沢だったことから吸収オペが実施されたが、中旬以降は銀行の資金調達ニーズが高まったことから流動性がややタイトとなり、資金供給オペが続いている。24日までの累計では、ネットで400億元の資金吸収となっている。

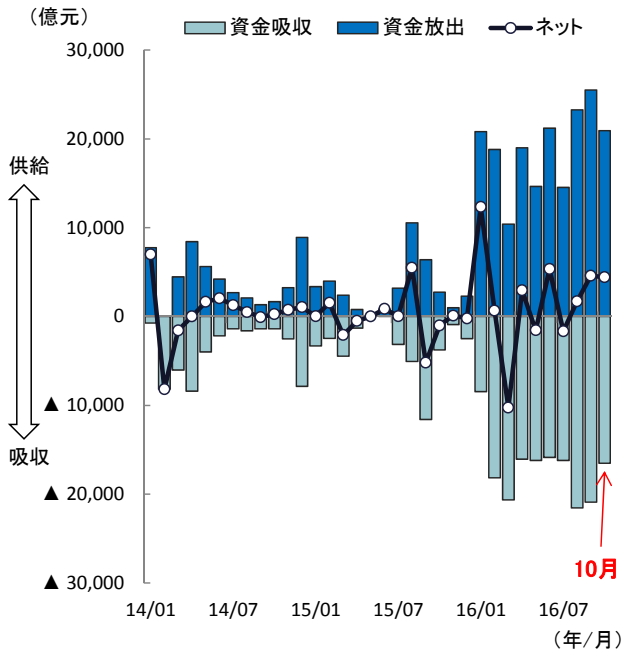
人民元の対米ドルレートは、10月末から11月初めにかけて、米大統領選挙を巡る不透明感の高まりから米金利が低下したことを受けて、一時的に元高に向かった（図表12）。しかしトランプ氏の勝利確定後は、新政権下での財政政策（減税・インフラ投資）による景気浮揚への期待などから米金利が上昇したため、人民元は下落した。11月24日は一時1ドル6.9270元と、2008年6月以来の安値をつけた。もっとも、対円や対ユーロでは人民元高となっていることから、中国当局が重視するCFETS指数（主要13通貨からなる通貨バスケットに対する人民元指数）は横ばい圏で推移を続けている。

上海総合指数は、10月から11月にかけて緩やかな上昇傾向を続けている（図表13）。米新政権移行後に、アジアインフラ投資銀行（AIIB）へ米国が参加するとの期待が高まったほか、深圳・香港間の株式相互取引開始が近いとの観測や、国債利回り上昇による金融機関（保険会社）の収益回復期待などが株価を押し上げている模様である。

トランプ氏の勝利はこれまでのところ強い米国への期待感が先行し、世界的な上昇相場をもたらしている。ただし、同氏が掲げる保護主義的な通商政策の実現可能性が高まれば、中国をはじめ新興国経済への悪影響が意識され、リスクオフ相場（株安・通貨安）へと反転する恐れもある。また、トランプ氏は1月の就任直後に中国を為替操作国に認定するよう財務長官に指示すると明言している。実際に認定されれば為替介入が困難となり、人民元の不安定性が高まるほか、米国との二国間交渉により人民元の切り上げ要求などが行われることも考えられる。トランプ氏は当選後、選挙中の極端な発言に関して修正している部分もあるため、同氏による政策具体化の動きを注視する必要がある（11月25日時点）。

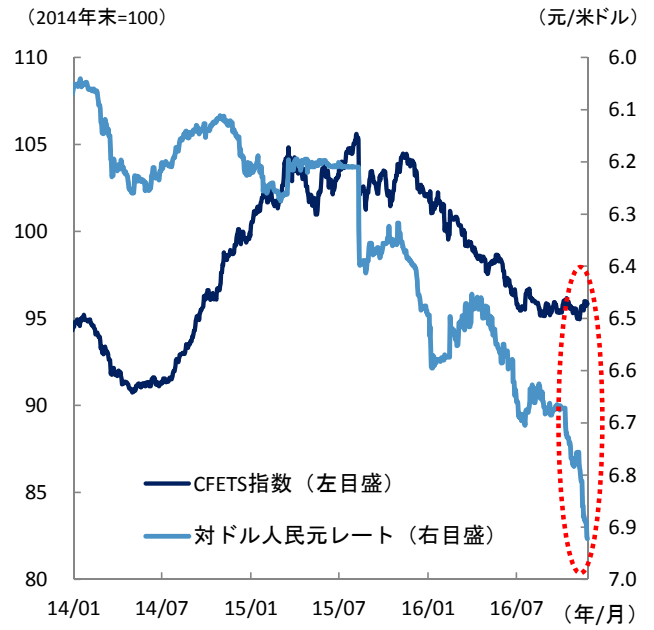
（大和 香織）

図表 11 公開市場操作



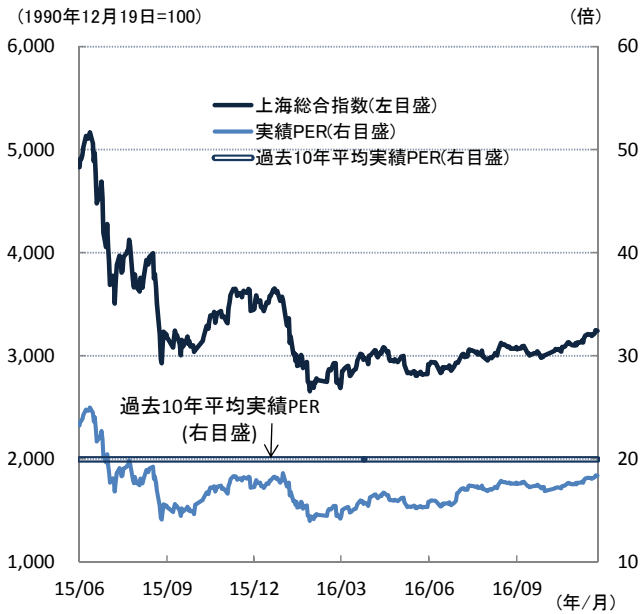
(注) 月次データ。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 12 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 13 株価



(注) 日次データ。直近は11月24日。
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2014	2015	16/2Q	16/3Q	8月	9月	10月
GDP	実質GDP	前年比%	7.3	6.9	6.7	6.7			
	名目GDP	年初来累計、兆元	64.40	68.55	34.06	53.00			
景況感	PMI	末値、ポイント			50.0	50.4	50.4	50.4	51.2
	うち新規受注	ポイント			50.5	50.9	51.3	50.9	52.8
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	8.3	6.1	6.1	6.1	6.3	6.1	6.1
	うち軽工業	前年比%	8.3	6.0	4.5	3.7	4.2	3.7	5.2
	うち素材	前年比%	9.1	8.6	8.3	5.6	5.2	4.5	4.9
	うち機械	前年比%	10.4	6.3	7.7	9.5	9.8	9.4	9.1
	発電量	前年比%	4.3	▲1.9	0.1	7.3	7.8	6.8	8.0
	工業製品在庫	前年比%			▲1.4	▲1.4	▲1.6	▲0.8	
	うち軽工業	前年比%			4.9	2.9	3.3	1.2	
	うち素材	前年比%			▲3.5	▲3.9	▲4.1	▲3.5	
	うち機械	前年比%			1.3	1.9	1.9	2.2	
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	8.8	6.0	3.6	13.0	3.5	3.6	3.6
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	9.9	▲0.5	0.6	▲1.0	0.9	1.5	3.5	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	50.20	55.16	25.84	42.69	36.63	42.69	48.44
		累計前年比%	15.7	10.0	9.0	8.2	8.1	8.2	8.3
	うち不動産	累計前年比%	7.9	▲0.2	5.1	4.3	3.9	4.3	4.9
	うち第一次産業	累計前年比%	33.9	31.8	21.1	21.8	21.5	21.8	22.0
	うち第二次産業	累計前年比%	13.2	8.0	4.4	3.3	3.0	3.3	2.9
	うち製造業	累計前年比%	13.5	8.1	3.3	3.1	2.8	3.1	3.1
	うち第三次産業	累計前年比%	16.8	10.6	11.7	11.1	11.2	11.1	11.5
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,285	1,356	694	951	859	951	1,039	
	累計前年比%	3.7	5.5	1.5	0.2	0.6	0.2	0.2	
貿易	輸出	億ドル	23,423	22,735	5,209	5,544	1,891	1,841	1,779
		前年比%	6.0	▲2.9	▲6.0	▲6.7	▲3.6	▲10.2	▲7.5
	うち対米	前年比%	7.5	3.5	▲10.6	▲3.7	▲0.2	▲8.1	▲5.8
	うち対EU	前年比%	9.7	▲3.9	▲1.0	▲3.7	2.4	▲9.8	▲8.8
	うち対日	前年比%	▲0.5	▲9.2	▲6.9	▲4.1	0.4	▲7.0	▲3.3
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	2.8	▲2.8	▲2.6	▲9.2	▲9.9	▲9.9	▲8.1
	輸入	億ドル	19,592	16,796	3,900	4,133	1,385	1,426	1,291
		前年比%	0.5	▲14.3	▲6.9	▲4.6	1.5	▲1.8	▲1.4
	うち対米	前年比%	4.3	▲5.9	▲11.6	▲13.2	▲3.7	▲11.8	▲6.9
	うち対EU	前年比%	11.1	▲14.3	0.4	▲0.3	12.7	▲3.8	2.4
	うち対日	前年比%	0.5	▲12.3	▲1.2	4.7	13.2	6.3	5.4
うち対NIES、ASEAN	前年比%	1.6	▲7.7	▲3.3	0.2	6.1	2.7	2.5	
貿易収支	億ドル	3,831	5,939	1,309	1,411	506	415	488	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2014	2015	16/2Q	16/3Q	8月	9月	10月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			102.9	104.6	105.6	104.6	107.2
	消費者期待指数	末値、ポイント			105.5	107.6	108.3	107.6	110.2
	社会消費品小売総額	兆元	27.19	30.09	7.81	8.23	2.75	2.80	3.11
		前年比%	12.0	10.7	10.2	10.5	10.6	10.7	10.0
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	9.3	7.8	7.1	8.4	8.8	9.0	7.7
	自動車販売台数	万台	2,348.9	2,456.3	628.5	648.7	207.1	256.4	265.0
		前年比%	7.0	3.9	10.2	24.5	24.2	26.1	18.7
全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	10.1	8.9	8.7	8.4	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.15	1.10	1.06	1.10	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.4	2.1	1.7	1.3	1.9	2.1
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.7	1.8
	うち食品	前年比%	3.1	2.3	6.0	2.6	1.3	3.2	3.7
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 0.8	0.1	1.2
	うち生産財	前年比%	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 3.9	▲ 1.1	▲ 1.0	0.1	1.6
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	2.6	▲ 3.8	4.9	7.5	7.3	9.0	10.1
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	122.84	139.23	149.05	151.64	151.10	151.64	151.95
		末値前年比%	12.2	13.3	11.8	11.5	11.4	11.5	11.6
	貸出残高	末値、兆元	81.68	93.95	101.49	104.11	102.90	104.11	104.77
		末値前年比%	13.6	14.3	14.3	13.0	13.0	13.0	13.1
	純増額	期間中増分、100億元	978	1228	292	263	95	122	65
	預金	末値、兆元	113.86	135.70	146.24	148.52	148.52	148.52	149.74
		末値前年比	9.1	12.4	10.9	11.1	10.8	11.1	11.5
	預金準備率(大手)	末値、%	20.0	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.60	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	3.59	2.10	2.04	2.31	2.07	2.31	2.31
外貨準備高	末値、億ドル	38,430	33,304	32,052	31,664	31,852	31,664	31,207	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.20	6.48	6.65	6.67	6.68	6.67	6.77
	対円人民元レート	末値、円/元	19.32	18.57	15.46	15.18	15.48	15.18	15.51
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,235	3,539	2,930	3,005	3,085	3,005	3,100
	PER	末値、倍	16.0	17.6	14.5	15.1	15.5	15.1	15.8
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	3,725	5,313	4,629	4,850	4,916	4,850	5,049
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	7,439	25,559	3,206	3,227	1,122	830	777
財政	財政収入	累計前年比%	8.6	8.5	7.4	6.1	6.4	6.1	6.1
	財政支出	累計前年比%	8.3	15.8	15.4	12.7	12.9	12.7	10.2

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2016年11月29日 発行

アジア調査部主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室主任エコノミスト 玉井芳野

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります
